東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

（１）この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。

（２）利用に際しては「東京大学経済学図書館電子資料利用規則」に同意したものとみなされます。

（３）印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。

（４）画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。

（５）この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

＊大東紡＊

連　結　財　務　諸　表

（昭和５５年７月３１日提出の証券取引法第２４条第３項に基づく報告書の添付書類）

連結会計年度

自　昭和５３年５月　１日
至　昭和５４年４月３０日

自　昭和５４年５月　１日
至　昭和５５年４月３０日

大　蔵　大　臣　殿

昭和５５年８月２８日提出

会　社　名　大東紡織株式会社

英　訳　名　Daito Woolen Spinning & Weaving Co.,Ltd.

代表者の役職氏名　取締役社長　西　村　　誠

本店の所在の場所　東京都中央区日本橋堀留町二丁目３番３号　電話番号　東京（０３）６６５局　７８３９

連　絡　者　会計課長　糟　谷　正　昭

もよりの連絡場所　同　上

（本書面の枚数　表紙共１２枚）

目　　次

監　査　報　告　書 …… 1頁

連　結　財　務　諸　表 …… 2

(1) 連　結　貸　借　対　照　表 …… 2

(2) 連　結　損　益　計　算　書 …… 5

(3) 連　結　剰　余　金　計　算　書 …… 7

(4) 連結財務諸表作成のための基本となる事項等 …… 7

監　査　報　告　書

大東紡織株式会社
取締役社長　西　村　　敏　殿

昭和５５年８月２１日

東京都港区芝大門一丁目１番３号　日本赤十字社ビル
監査法人　サンワ東京丸の内事務所
代表社員
関与社員　公認会計士　高森　泰
代表社員
関与社員　公認会計士　小川　浩

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている大東紡織株式会社の昭和５４年５月１日から昭和５５年４月３０日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和５１年大蔵省令第２８号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が大東紡織株式会社及び連結子会社の昭和５５年４月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以　上

連　結　財　務　諸　表

(1)　連結貸借対照表　　（単位：千円）

科目 ＼ 連結会計年度	昭和54年4月30日現在 金額	比率	昭和55年4月30日現在 金額	比率
（資産の部）		%		%
Ⅰ 流動資産				
1. 現金及び預金	5,064,391		5,508,054	
2. 受取手形及び売掛金 ※1 ※3	4,189,674		4,128,323	
3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金 ※1 ※3	4,179,617		3,919,445	
4. 有価証券 ※3	755,320		714,147	
5. たな卸資産 ※3	7,977,380		7,459,275	
6. 前払費用	161,012		274,594	
7. 未収入金	42,731		45,849	
8. その他の流動資産	244,935		199,450	
9. 貸倒引当金	△ 95,585		△ 97,882	
流動資産合計	22,519,474	76.6	22,151,255	76.6
Ⅱ 固定資産				
(1) 有形固定資産 ※3				
1. 建物	2,630,703		2,590,241	
減価償却引当金	△1,492,598	1,138,105	△1,524,248	1,065,993
2. 構築物	358,031		392,783	
減価償却引当金	△ 199,129	158,902	△ 212,213	180,570
3. 機械及び装置	5,310,521		5,441,119	
減価償却引当金	△4,355,456	955,065	△4,287,796	1,153,323
4. 車両運搬具	56,942		63,928	
減価償却引当金	△ 43,378	13,564	△ 47,223	16,705
5. 工具器具及び備品	318,794		323,322	
減価償却引当金	△ 237,597	81,197	△ 246,241	77,081
6. 土地		570,408		557,445
7. 建設仮勘定		32,243		20,515
有形固定資産合計		2,949,484	10.0	3,071,632	10.6
(2) 無形固定資産				
1. 営業権		66		66
2. その他の無形固定資産		82,812		78,929
無形固定資産合計		82,878	0.3	78,995	0.3

科目 ＼ 連結会計年度	昭和５４年４月３０日現在 金額	比率	昭和５５年４月３０日現在 金額	比率
(3) 投資その他の資産		%		%
1. 投資有価証券※3	1,785,924		1,410,729	
2. 非連結子会社及び関連会社株式	704,502		734,232	
3. 長期貸付金	89,919		95,981	
4. 非連結子会社及び関連会社長期貸付金	696,570		1,021,876	
5. 長期前払費用	20,274		5,444	
6. その他の投資その他の資産	497,451		336,332	
7. 貸倒引当金	△ 22,211		△ 13,816	
投資その他の資産合計	3,772,429	12.9	3,590,778	12.4
固定資産合計	6,804,791	23.2	6,741,405	23.3
Ⅲ 繰延資産				
1. 試験研究費	43,750		28,750	
繰延資産合計	43,750	0.1	28,750	0.1
Ⅳ 連結調整勘定	21,271	0.1	13,751	－
資産合計	29,389,286	100.0	28,935,161	100.0
（負債の部）				
Ⅰ 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	5,665,056		4,349,938	
2. 非連結子会社及び関連会社に対する支払手形及び買掛金	2,640,482		2,538,279	
3. 短期借入金	6,721,394		7,572,045	
4. 一年以内に返済すべき長期借入金	2,897,658		2,757,171	
5. 未払費用	300,951		340,069	
6. 預り金	133,413		129,905	
7. 賞与引当金	409,079		437,138	
8. 事業税引当金	2,162		4,385	
9. 法人税等引当金	10,934		13,070	
10. 従業員預り金	625,919		529,504	
11. その他の流動負債	397,468		898,620	
流動負債合計	19,804,516	67.4	19,570,124	67.6

科目 ＼ 連結会計年度	昭和５４年４月３０日現在 金額	比率	昭和５５年４月３０日現在 金額	比率
Ⅱ 固定負債		%		%
1. 長期借入金	6,057,811		5,369,779	
2. 退職手当引当金	1,193,111		902,757	
3. その他の固定負債	32,800		32,800	
固定負債合計	7,283,722	24.8	6,305,336	21.8
Ⅲ 特定引当金				
1. 価格変動準備金	2,476		2,332	
特定引当金合計	2,476	－	2,332	－
Ⅳ 少数株主持分	188,311	0.6	229,699	0.8
負債合計	27,279,025	92.8	26,107,491	90.2
（資本の部）				
Ⅰ 資本金	1,500,000	5.1	1,500,000	5.2
Ⅱ 資本準備金	503,271	1.7	503,271	1.7
Ⅲ 利益準備金	375,825	1.3	376,025	1.3
Ⅳ その他の剰余金（又は欠損金△）	△ 174,713	0.6	542,496	1.9
	2,204,383	7.5	2,921,792	10.1
Ⅴ 子会社の所有する親会社株式	△ 94,122	△ 0.3	△ 94,122	△ 0.3
資本合計	2,110,261	7.2	2,827,670	9.8
負債・資本合計	29,389,286	100.0	28,935,161	100.0

（脚注）

昭和５４年４月３０日現在		昭和５５年４月３０日現在	
1. 受取手形割引高	3,398,677千円	1. 受取手形割引高	3,701,996千円
非連結子会社及び関連会社受取手形割引高	737,214千円	非連結子会社及び関連会社受取手形割引高	1,551,691千円
2. 保証債務	4,665,785千円	2. 保証債務	5,263,392千円
3. 担保資産		3. 担保資産	
有形固定資産	2,133,727千円	有形固定資産	2,224,196千円
たな卸資産（販売用土地）	55,957千円	たな卸資産（販売用土地）	52,059千円
受取手形・有価証券及び投資有価証券	3,014,023千円	受取手形・有価証券及び投資有価証券	3,333,918千円
上記の資産は、短期借入金及び長期借入金の担保に供せられている。		上記の資産は、短期借入金及び長期借入金の担保に供せられている。	

＊大東紡＊

(2) 連結損益計算書

（単位：千円）

科目 ＼ 連結会計年度	昭和53年5月1日から昭和54年4月30日まで 金額		比率	昭和54年5月1日から昭和55年4月30日まで 金額		比率
Ⅰ 売上高		32,008,911	100.0%		35,323,945	100.0%
Ⅱ 売上原価		29,772,822	93.0		31,790,873	90.0
売上総利益		2,236,089	7.0		3,533,072	10.0
Ⅲ 販売費及び一般管理費						
1. 販売費※1	1,330,599			1,352,324		
2. 一般管理費※1	938,673	2,269,272	7.1	956,106	2,308,430	6.5
営業利益（又は営業損失△）		△ 33,183	△ 0.1		1,224,642	3.5
Ⅳ 営業外収益						
1. 受取利息及び割引料	320,666			311,402		
2. 賃貸料	27,571			25,045		
3. 有価証券売却益	233,356			29,869		
4. 為替換算差益	6,156			0		
5. その他の営業外収益	72,600	660,349	2.1	58,398	424,714	1.2
Ⅴ 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	1,409,242			1,692,306		
2. その他の営業外費用	47,740	1,456,982	4.6	140,653	1,832,959	5.2
経常損失		829,816	△ 2.6		183,603	△ 0.5
Ⅵ 特別利益						
1. 固定資産売却益	338,291			1,374,504		
2. 投資有価証券売却益	413,475			370,095		
3. 連結子会社株式売却益	163,151			5,179		
4. その他の特別利益	17,086	932,003	2.9	21,582	1,771,360	5.0
Ⅶ 特別損失						
1. 操業短縮特別損失	274,960			0		
2. 構造改善費用	0			443,578		
3. 関連企業整理損失	565,271			0		
4. 関連会社清算損失	0			131,020		
5. 株式評価損	56,159			71,482		
6. その他の特別損失	142,562	1,038,952	3.2	165,519	811,599	2.3
税金等調整前当期純利益（又は税金等調整前当期純損失△）		△ 936,765	△ 2.9		776,158	2.2

科目 ＼ 連結会計年度	昭和53年5月1日から昭和54年4月30日まで 金額	比率	昭和54年5月1日から昭和55年4月30日まで 金額	比率
		%		%
Ⅷ 特定引当金取崩額				
1. 価格変動準備金戻入	0	−	144	−
Ⅸ 特定引当金繰入額				
1. 価格変動準備金繰入	1,714	−	0	−
税金等調整前当期利益（又は税金等調整前当期損失△）	△ 938,479	△ 2.9	776,302	2.2
法人税及び住民税額	8,037		10,940	
少数株主損益	38,153		40,097	
連結調整勘定当期償却額	7,091		6,876	
当期利益（又は当期損失△）	△ 915,454	△ 2.9	718,389	2.0

（脚注）

（注） 1. 「販売費」及び「一般管理費」のうち、主要な費目は下記のとおりである。

科目 ＼ 連結会計年度	昭和53年5月1日から昭和54年4月30日まで 販売費	一般管理費	合計	昭和54年5月1日から昭和55年4月30日まで 販売費	一般管理費	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
広告宣伝費	188,275	3,010	191,285	191,314	338	191,652
運賃・保管料	175,770	2,765	178,535	182,321	3,134	185,455
旅費・通信費	75,881	54,326	130,207	77,833	49,937	127,770
賃金	345,564	270,134	615,698	339,372	250,560	589,932
賞与	87,482	53,585	141,067	107,738	74,607	182,345
賞与引当金繰入額	22,574	10,997	33,571	48,279	27,529	75,808
退職手当引当金繰入額	75,278	26,830	102,108	46,345	18,379	64,724
福利・厚生費	46,924	66,253	113,177	54,973	72,618	127,591
賃借料	5,624	89,170	94,794	4,854	89,144	93,998
減価償却費	1,031	34,855	35,886	1,042	30,648	31,690
合計	1,024,403	611,925	1,636,328	1,054,071	616,894	1,670,965

(3) 連結剰余金計算書

（単位：千円）

科目＼連結会計年度	昭和53年5月1日から昭和54年4月30日まで		昭和54年5月1日から昭和55年4月30日まで	
	金額		金額	
Ⅰ その他の剰余金期首残高（又は欠損金期首残高△）		742,211		△ 174,713
Ⅱ その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	420		200	
2. 役員賞与	1,050	1,470	980	1,180
Ⅲ 当期利益（又は当期損失△）		△ 915,454		718,389
Ⅳ その他の剰余金期末残高（又は欠損金期末残高△）		△ 174,713		542,496

(4) 連結財務諸表作成のための基本となる事項等

昭和53年5月1日から昭和54年4月30日まで	昭和54年5月1日から昭和55年4月30日まで
Ⅰ 連結会計方針に関する事項 1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社は大東製機㈱ほか2社、非連結子会社は三東スーツ㈱ほか11社であり、その会社名は、有価証券報告書の「第6親会社及び子会社に関する事項」に記載のとおりである。 (2) 非連結子会社の総資産および売上高は、それぞれ連結総資産の5.4％および売上高の8.7％であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則2により、非連結子会社12社および関連会社16社に対する投資については、持分法を適用していない。 (注) 1. 非連結子会社名 前項(1)のとおりである。 2. 主要なる関連会社名 東豊㈱ ロッキンガム三東㈱ 大東紡ミサワホーム㈱ ㈱ムゲン ㈱創作屋	Ⅰ 連結会計方針に関する事項 1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社は大東製機㈱ほか2社、非連結子会社は三東スーツ㈱ほか20社であり、その会社名は、有価証券報告書の「第6親会社及び子会社に関する事項」に記載のとおりである。 (2) 非連結子会社の総資産および売上高は、それぞれ連結総資産の5.5％および売上高の8.2％であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則2により、非連結子会社21社および関連会社18社に対する投資については、持分法を適用していない。 (注) 1. 非連結子会社名 前項(1)のとおりである。 2. 主要なる関連会社名 東豊㈱ ロッキンガム三東㈱ 大東紡ミサワホーム㈱ ㈱ムゲン ㈱創作屋

昭和５３年５月　１　日から 昭和５４年４月３０日まで	昭和５４年５月　１　日から 昭和５５年４月３０日まで
3.　連結子会社の事業年度等に関する事項	3.　連結子会社の事業年度等に関する事項
(1)　連結子会社の決算日はすべて３月３１日で連結決算日と異っている。	(1)　同　左
(2)　連結財務諸表は子会社各社の決算日にもとづく財務諸表によって作成しているが、当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引、債権、債務の変動については、連結上必要とされる調整を行っている。	(2)　同　左
4.　会計処理基準に関する事項	4.　会計処理基準に関する事項
採用した会計処理の原則および手続	採用した会計処理の原則および手続
(1)　資産の評価基準	(1)　資産の評価基準
たな卸資産　主として総平均法による原価法によっているが、一部の連結子会社では売価還元法による原価法を採用している。	たな卸資産　同　左
有価証券および投資有価証券 総平均法による原価法によっている。	有価証券および投資有価証券 同　左
(2)　有形固定資産の減価償却方法 主として法人税法に定める定率法によっているが、一部の連結子会社では定額法を採用している。 定率法適用資産簿価　８４％ 定額法適用資産簿価　１６％	(2)　有形固定資産の減価償却方法 主として法人税法に定める定率法によっているが、一部の連結子会社では定額法を採用している。 定率法適用資産簿価　８５％ 定額法適用資産簿価　１５％
(3)　事業税の計上基準 原則として発生基準により計上しているが、一部の連結子会社では、現金基準を採用している。	(3)　事業税の計上基準 同　左
(4)　賞与引当金の設定基準 税法限度額（支給対象期間基準）によっている。	(4)　賞与引当金の設定基準 同　左
(5)　退職手当引当金の設定基準 期末自己都合退職金要支給額の½相当額を計上している。	(5)　退職手当引当金の設定基準 連結財務諸表提出会社は、税法の改正に基づき期末要支給額の４０％を計上しているが連結子会社では、５０％を計上している。
(6)　外貨建資産及び負債の換算基準 特約のあるものを除き、短期金銭債権、債務は決算日の為替相場で換算している。 関連会社株式は取得日の為替相場で換算している。	(6)　外貨建資産及び負債の換算基準 同　左
5.　投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	5.　投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項
(1)　連結財務諸表提出会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は一括法によっている。 この結果は、当該株式の各取得日を基準として相殺消去する場合とくらべ、差異はないものと判断される。	(1)　同　左

昭和５３年５月　１　日から 昭和５４年４月３０日まで	昭和５４年５月　１　日から 昭和５５年４月３０日まで
(2)　連結子会社大東製機㈱については、従来６９.８％の持分であったが、当期において１５.３％の譲渡を行ったので持分は５４.５％となった。 投資勘定と資本勘定との差額については、原因分析を行い発生原因が明らかなもの　３５７,９８１千円については、適正な勘定科目（土地勘定）に振替え処理をしている。 なお振替えした後の残高は連結調整勘定に計上し発生日以後、５年間の均等償却を行っている。	(2)　連結子会社大東製機㈱については、従来５４.５％の持分であったが、当期において0.７％の譲渡を行ったので持分は-５３.８％となった。 投資勘定と資本勘定との差額については、原因分析を行い発生原因が明らかなもの　３５３,３８３千円については、適正な勘定科目（土地勘定）に振替え処理をしている。 なお振替えした後の残高は連結調整勘定に計上し発生日以後、５年間の均等償却を行っている。
6.　未実現損益の消去に関する事項	6.　未実現損益の消去に関する事項
(1)　連結会社間の資産の売買に伴う重要な未実現損益は、その全額を消去し少数株主持分に対応する部分は少数株主持分から控除を行うこととしている。但し当年度は該当事項はない。	(1)　同　左
(2)　減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い原則として減価償却費の修正を行うが、当年度は該当事項はない。	(2)　同　左
7.　在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 在外連結子会社はない。	7.　在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同　左
8.　利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成している。 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。	8.　利益処分項目等の取扱いに関する事項 同　左
9.　法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は行っていない。	9.　法人税等の期間配分の処理に関する事項 同　左
10.　その他の重要事項 該当事項はない。	10.　その他の重要事項 同　左
Ⅱ　会計処理の原則及び手続の変更 該当事項はない。	Ⅱ　会計処理の原則及び手続の変更 退職手当引当金については、税法の改正に基づき連結財務諸表提出会社の残高基準を期末要支給額の５０％から４０％に変更した。